

10. 株式等譲渡所得割交付金

交付団体 [交付義務者]	交付の基準等	交付の時期等 [交付金の使途]				
市町村 [道府県]	<p>1. 道府県民税株式等譲渡所得割は、次の税率により課税するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="384 338 1158 412"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、平成16年1月1日から平成25年12月31日までの間に生じた特定株式等譲渡所得金額については、3%</p> <p>2. 課税対象は、源泉徴収口座内通算所得金額が源泉徴収口座内直前通算所得金額を超えることとなった場合におけるその超える部分の金額。</p> <p>3. 道府県は、納入された株式等譲渡所得割に99%（平成18年度までは95%）を乗じて得た額の5分の3（平成18年度までは3分の2）に相当する額を市町村に交付する。</p> <p>4. 各市町村に対しては、当該市町村に係る個人の道府県民税（均等割及び所得割）の額（指定都市の道府県民税所得割の額は、指定都市以外の市町村の税率に合わせて計算した額）にあん分して交付する。</p>	区 分	税 率	源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し	5%	<p>3月：前年度3月～2月 収入分</p> <p>（※平成18年度まで）</p> <p>8月：前年度3月～7月 収入分</p> <p>12月：8月～11月 収入分</p> <p>3月：12月～2月 収入分</p> <p>[制限なし]</p>
区 分	税 率					
源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し	5%					

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
決 算 額	731,928	568,767	1,119,496	1,618,872	981,457